東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業

事前相談必要書類

１．事前相談申込書

※窓口でお渡ししています。また、ホームページからもダウンロードができます。

２．建築物の耐震診断計算書一式の写し

※耐震診断資格者が作成した「日本建築防災協会 2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」に基づく診断結果であること。

３．各階既存平面図又は建築基準法上の用途が分かる間取り図

４．その他必要に応じた書類

※配置図、補強平面図、ロフトがある場合はロフト部分だけの簡単な断面図等、建物の状況に応じて求めます。）

※フルリフォーム等の大規模な修繕・模様替えや、バルコニーや出窓等の工事を検討している場合、耐震診断資格者は、事前に北区役所の建築指導係や民間の検査機関に、工事内容について建築確認の有無をご確認ください。

以下、事前相談についての留意点です。

・事前相談は、あくまで対象承認の申請に向けて、その方針をご案内する為のお手続きです。事業の対象承認決定をお約束するものではありません。

・ご相談の建築物・敷地の状況によっては、建物所有者様に設計士や測量士にご依頼していただき、その成果物がないと明確な方針を示すことができない場合があります。また、その費用については助成対象費用に含まれません。事前にご了承ください。

・ご回答まで、２～３週間（土日祝日含まず。）です。期間に余裕をもって、お申込みください。また、ご相談の建築物・敷地の状況によっては、中途回答させていただき、追加書類を持参の上、再相談をいただく場合もございます。事前にご了承ください。

第１号様式（第６条関係）

年　　月　　日

事前相談申込書

東京都北区長　様

相談建築物の住所

東京都北区

相談者　　住所

氏名

連絡先

相談を希望する事業

☐　設計　　☐　改修　　☐　建替え

東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業実施要綱に基づく事前相談を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

相談者と当該建築物の所有者との関係	
☐本人　☐本人以外　※本人以外を選択の場合は下段も記入	
所有者との続柄（　　）※所有者複数名の場合全員記入 所有者氏名　（　　）	
高齢者世帯等について（該当する場合のみ選択）※複数の場合複数選択	
☐世帯に年齢満６５歳以上の者を含んでいる。	
☐世帯に身体障害者手帳又は愛の手帳を所持する者がいる。	
☐世帯で１年以上居住している専用住宅又は兼用住宅（店舗等の用途を兼ね、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の２分の１未満のもの）であり工事後も専用住宅又は兼用住宅を予定している。	
事業実施期間	
契約予定年月　　年　　月　～　最終支払予定年月　　年　　月	
耐震診資格者 ☐未定（選択の場合は記入不要）	
会社名	担当者名：
連絡先	
耐震工事施行者（耐震診断資格者による適正な工事監理を受ける者） ☐未定（選択の場合は記入不要）	
会社名	担当者名：
連絡先	

第１号様式（第６条関係）

業者様がご提出する場合は、こちらに社名・担当者名・電話番号・メールアドレスを記入するか、名刺をいただけないでしょうか。

年　　月　　日

事前相談申込書

東京都北区長　様

相談建築物の住所

東京都北区　　申請者（事業の契約予定者をご記入ください。）

相談者　　住所

氏名

連絡先

相談を希望する事業

☐　設計　　☐　改修　　☐　建替え

東京都北区木造民間住宅耐震化促進事業実施要綱に基づく事前相談を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

相談者と当該建築物の所有者との関係	
☐本人　☐本人以外　※本人以外を選択の場合は下段も記入	
所有者との続柄（　　）※所有者複数名の場合全員記入 所有者氏名　（　　）	
高齢者世帯等について（該当する場合のみ選択）※複数の場合複数選択	
☐世帯に年齢満６５歳以上の者を含んでいる。	
☐世帯に身体障害者手帳又は愛の手帳を所持する者がいる。	
☐世帯で１年以上居住している専用住宅又は兼用住宅（店舗等の用途を兼ね、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の２分の１未満のもの）であり工事後も専用住宅又は兼用住宅を予定している。	
事業実施期間	
契約予定年月　　年　　月　～　最終支払予定年月　　年　　月	
耐震診資格者 ☐未定（選択の場合は記入不要）	
会社名	担当者名：
連絡先	
耐震工事施行者（耐震診断資格者による適正な工事監理を受ける者） ☐未定（選択の場合は記入不要）	
会社名	担当者名：
連絡先	

耐震建替え事業を希望の場合は、記入は不要です。